



Title	労働と収入の実態
Author(s)	中村, 康利
Description	第3章
Relation	現代アイヌの生活と意識 : 2008年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書. 小山透編著
Citation	北海道アイヌ民族生活実態調査報告 : Ainu Report, その1 (日本語版・増刷版), 27-48
Issue Date	2012-01
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/48219">https://hdl.handle.net/2115/48219</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	AINUrep01ja_005.pdf



## 第3章 労働と収入の実態

中村 康利

北海道新聞社出版局勤務

### はじめに

アイヌ民族にとって生活水準の向上は長年の重要なテーマとなっている。1984（昭和59）年にまとめられた北海道ウタリ協会（現在の北海道アイヌ協会）のアイヌ新法（案）には、当時のアイヌ民族の生活課題について次のような認識が示されている（北海道ウタリ協会 1984）。

いま道内に住むアイヌは数万人、道外では数千人といわれる。その多くは、不当な人種的偏見と差別によって就職の機会均等が保障されず、近代的企業からは締め出されて、潜在失業者群を形成しており、生活はつねに不安定である。差別は貧困を拡大し、貧困はさらにいっそうの差別を生み、生活環境、子弟の進学状況などでも格差をひろげているのが現状である。

2008年、政府に設けられたアイヌ政策の在り方に関する有識者懇談会で、委員の一人として参加した北海道アイヌ協会理事長の加藤忠は、教育支援、文化に直接携わっていない事業者の支援、熟年層への職業訓練、高齢者の生活支援、低所得世帯や生活保護世帯の支援、道外アイヌへの施策について立法措置による新しい総合施策が必要だと主張した（首相官邸 2008）。北海道環境生活部『平成18年北海道アイヌ生活実態調査報告書』にはアイヌ世帯のうち年収100万円未満の比率が増えたことや、生活保護の被保護率が北海道よりも高いことが記されている（北海道環境生活部 2007）。

加藤が指摘した生活や就業の支援は貧困と深い関係にある。貧困に陥らないためには安定した収入を得られる仕事が必要であるし、健康を損なったり高齢になったりするなど生活上の課題に直面した際、十分な福祉制度を利用できれば、貧困を免れる可能性が高くなるからである。

本章および次章では、アイヌの人々の労働や生活実態について、今回の調査（以下、北大調査）で明らかにされた就業形態と職業、年収、生活保護の被保護率などを手掛かりに、その特徴を示そうと試みた。さらにこうした特徴がどのような要因によって形成されているかを年代、性、地域別に検討した。

### 第1節 労働の特徴と年収

#### 第1項 就業形態と職業の特徴

北大調査によるアイヌ世帯に属する個人の就業形態の特徴について、『平成17年国勢調査』（総務省統計局 2006）での北海道分のデータ（以下、北海道）、1989（平成元）年の東京都在住のアイヌを対象にした『東京在住ウタリ実態調査報告書』（東京都企画審議室調査部 1989）（以下、東京都調査）、『昭和60年国勢調査』（総務庁統計局 1986）の東京都分のデータ（以下、東京都）と比べながら探っていく。

北大調査では、常時雇用者（33.4%）の構成比率が、就業形態の中で最も高い一方で、北海道、東京都調査、東京都の常時雇用者の比率がいずれも60%以上であることと比べると、その半分程度にとどまっている。代わりに北大調査の場合、パート・アルバイト・臨時雇用・季節雇用（以下、パート・アルバイト）（30.4%）がほかの調査（12.5%～15.4%）を大きく上回っている。自営業主、家族従業員の比率も高い（表3-1）。

職業についてみると、北大調査では農林水産的職業に就いている人の割合（27.5%）が最も多く、技能工・生産工程従事者（24.5%）がこれに続く。一方、ホワイトカラー職（本章では、事務的職業、販売的職業、専門的・技術的職業、管理的職業をホワイトカラーとする）の構成比率はいずれも10%に満たない。これに対し、北海道、東京都調査、東京都はいずれも農林水産的職業の構成比が10%に届いていない。北海道と東京都は管理的職業を除いてホワイトカラー職が10%を超えている。東京都調査は、販売的職業だけが10%を超えている（表3-2）。

表3-1 北大調査、北海道、東京都調査、東京都の就業形態 単位：人、千人（「東京都」）、%

	経営者・役員	常時雇用	パート・ アルバイト	自営業主	家族従業員	その他	合計
北大調査	162	1,212	1,106	634	469	50	3,633
	4.5	33.4	30.4	17.5	12.9	1.4	100.0
北海道	146,443	1,675,206	399,900	239,557	140,020	2,913	2,604,039
	5.6	64.3	15.4	9.2	5.4	0.1	100.0
東京都調査	10	268	52	33	24	-	387
	2.6	69.3	13.4	8.5	6.2	-	100.0
東京都	577	3,756	779	760	340	-	6,212
	9.3	60.5	12.5	12.2	5.5	-	100.0

注) 1. 「北大調査」は、無職、学生、無回答を除く

2. 「北海道」は、『平成17年国勢調査』（総務省統計局 2006）をもとに作成

3. 「東京都調査」は、『東京在住ウタリ実態調査報告書』（東京都企画審議室調査部 1989）から作成

4. 「東京都」は、『昭和60年国勢調査報告』（総務庁統計局 1986）から作成

5. 構成比率は四捨五入しているため100.0にならない場合がある（構成比率の部分は以下の表でも同じ）

表3-2 現在の職業（北大調査、北海道、東京都調査、東京都） 単位：人、千人（「東京都」）、%

	事務的職業	保安的職業	販売的職業	技能工・生 産工程にか かわる職業	運輸・通信 的職業	専門的・ 技術的職業	管理的職業	農林水産的 職業	サービスの 職業	その他・分 類不能	合計
北大調査	302	40	266	854	256	244	50	957	454	60	3,483
	8.7	1.1	7.6	24.5	7.3	7.0	1.4	27.5	13.0	1.7	100.0
北海道	457,257	81,532	376,846	655,082	110,102	332,551	66,675	191,795	283,118	49,313	2,604,271
	17.6	3.1	14.5	25.2	4.2	12.8	2.6	7.4	10.9	1.9	100.0
東京調査	25	4	43	104	63	32	15	5	88	3	382
	6.5	1.0	11.3	27.2	16.5	8.4	3.9	1.3	23.0	0.8	100.0
東京都	1388.1	71.4	1030.6	1494.6	211.8	835.5	343.5	36.9	556.8	36.3	6005.5
	23.1	1.2	17.2	24.9	3.5	13.9	5.7	0.6	9.3	0.6	100.0

注) 1. 「北大調査」は、無職、学生、無回答を除く現在の職業

2. 「北海道」は、『平成17年国勢調査』（総務省統計局 2006）をもとに作成

3. 「東京都調査」は、『東京在住ウタリ実態調査報告書』（東京都企画審議室調査部 1989）から作成

4. 「東京都」は、『昭和60年国勢調査報告』（総務庁統計局 1986）から作成

表3-3のとおり、アイヌの産業別就業人口は、北海道による「北海道ウタリ（アイヌ）生活実態調査」の始まった1972年以降、アイヌの暮らす道内市町村全体と比べて、第1次産業の比率が高く、第2次、第3次産業の比率が低い。その一方で、第1次産業に就業している比率が調査を重ねるに従って大きく減っていき、第2次産業がやや増え、第3次産業は大きく増えている。

国内では1960年ごろまで一定の水準を保っていた農家戸数と農業人口は、高度成長によって1970年以降、急激に減少し、農業は急速な解体・再編期に入った。中でも北海道は、工業化が弱く兼業先が限られていたことから、零細な農家が次々と離農したとされる。アイヌの産業別の就業状況が変わっていったのは、こうした国内・道内の産業構造の変化の影響を受けてきたからだと考えられる。

北大調査でアイヌの産業別就業人口の動向に関連していると考えられるのが、地域別の年代構成である。全道の40歳未満（30歳未満と30～40歳未満）の構成比は計28.6%、60歳以上（60～70歳未満と70歳以上）は計27.6%とほぼ同じだった。このうち石狩管内は40歳未満が39.9%、60歳以上は20.3%と若年層が多い。一方、石狩以外の地域は40歳未満が60歳以上を少し上回るか逆に下回っている（表3-4）。

こうした違いは、胆振や日高などの地域から若い年代の人たちが札幌など都市部のある石狩に移動していることから生じているのではないか。『札幌市在住ウタリ実態調査報告書』（北海道ウタリ協会 1976）や、『東京在住ウタリ実態調査報告書』（東京都企画審議室調査部 1989）によれば、高度成長期の始まる1960年ごろから大勢のアイヌが道内各地から札幌や東京へ仕事や進学のために移動したという。

ただしアイヌの人々は、単純に農村や漁村から都市部に移動しているわけではなく、地域によって人口の増減に違いがある。例えば都市型労働者が多い石狩管内は1979（昭和54）年から2006年までに1,336人増えている。一方、胆振管内は123人増加したのに対し、日高管内は逆に4,028人減っている（表3-5）。

さらに仮説であるが、表3-5で引用した『北海道ウタリ生活実態調査報告書』と『北海道アイヌ生活実態調査報告書』に示されているアイヌ人口については、出生や死亡、転居による移動という増減に加え次のような影響があることが想像できる（北海道民生部 1973, 1979, 1986; 北海道生活福祉部 1994; 北海道環境生活部 2000, 2007）。例えば、道庁の生活実態を調査する体制が整って、それまで調査から漏れていた多くの該当者を見つけ出すことができるようになったり、逆に調査担当者が交代するなどして、調査能力が落ちて調査漏れが増えたりするという、調査する側の事情が考えられる。もうひとつは、当事者が、従来、差別や偏見にさらされたくないなどの事情から調査に対して自分がアイヌであることを認めなかったのが、社会の差別意識があらたまるなどしてアイヌであることを調査者に話すようになるというケースである。逆に、かつて調査に対してアイヌであると認めていたのが、否定するようになるという場合もあるだろう。

表3-3 道内アイヌの産業別従業者の構成比 (%)

区分/調査年		市町村 (1970)	アイヌ 民族 (1972)	全道 (1975)	アイヌ 民族 (1979)	市町村 (1980)	アイヌ 民族 (1986)	市町村 (1990)	アイヌ 民族 (1993)	市町村 (1995)	アイヌ 民族 (1999)	市町村 (2005)	アイヌ 民族 (2006)
第1次産業	農業	13.6	38.5	6.7	20.3	5.9	15.5	4.9	9.4	3.9	8.4	4.2	7.6
	林業	1.8	7.5	0.9	3.3	0.8	3.5	0.4	3.0	0.3	1.8	0.2	0.9
	漁業	1.9	17.2	1.8	19.4	1.9	23.3	1.6	22.2	1.3	19.3	1.1	20.1
	小計	17.3	63.2	9.4	43.0	8.6	42.3	6.9	34.6	5.5	29.5	5.5	28.6
第2次産業	鉱業	1.1	0.5	0.4	0.8	0.4	0.5	0.3	0.4	0.2	0.3	0.1	0.3
	建設業	10.8	15.1	12.9	22.0	13.5	22.7	12.3	22.3	12.9	19.0	10.5	18.0
	製造業	14.1	4.4	12.8	7.5	11.1	6.4	10.2	9.7	10.0	8.5	8.1	9.4
	小計	26.0	20.0	26.1	30.3	25.0	29.6	22.8	32.4	23.1	27.8	18.7	27.7
第3次産業	電気・ガス・熱 供給・水道業	0.5	0.3	0.6	0.6	0.7	0.6	25.5	0.9	0.6	1.2	0.5	1.1
	情報、通信業・ 運輸業	8.9	4.1	8.8	5.6	8.4	5.3	3.3	5.8	7.3	7.4	8.0	7.3
	卸・小売業・飲 食店、宿泊業	21.3	4.8	25.4	8.5	26.1	8.8	1.2	8.6	25.2	10.5	25.3	11.7
	金融・保険業	1.9	0.1	2.7	0.4	2.9	0.4	7.4	0.7	3.1	0.8	2.3	1.2
	不動産業	0.5	0.1	1.1	0.1	1.0	0.1	0.6	0.1	1.1	0.1	1.4	0.2
	医療、福祉・教 育、学習支援業	17.4	4.7	19.6	8.8	21.4	9.9	26.3	13.1	28.2	12.3	14.5	3.1
	複合サービス・ サービス業											16.4	14.0
	公務	6.0	1.3	6.1	2.6	5.8	2.6	5.6	2.8	5.2	3.1	5.2	2.5
	小計	56.5	15.4	64.3	26.6	66.3	27.7	69.9	32.0	70.7	35.4	73.6	41.1
	分類不能の産業	0.1	1.4	0.2	0.1	0.1	0.4	0.4	1.0	0.7	7.3	2.2	2.6
総計	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注) 『北海道ウタリ実態調査報告』(北海道民生部 1973)、『北海道ウタリ生活実態調査報告』(北海道民生部 1979)、『北海道ウタリ生活実態調査報告書』(北海道民生部 1986; 北海道生活福祉部 1994; 北海道環境生活部 2000)、『北海道アイヌ生活実態調査報告書』(北海道環境生活部 2007)をもとに作成

表3-4 地域別でみた回答者の年代別構成 単位:人、%

	40歳未満	40歳~60歳	60歳以上	合計
石狩支庁管内	287	287	146	720
	39.9	39.9	20.3	100.0
渡島支庁管内	111	180	93	384
	28.9	46.9	24.2	100.0
上川・宗谷・網 走支庁管内	26	32	33	91
	28.6	35.2	36.3	100.0
十勝支庁管内	115	144	97	356
	32.3	40.4	27.3	100.0
胆振支庁管内	552	896	524	1,972
	28.0	45.4	26.6	100.0
日高支庁管内	402	662	502	1,566
	25.7	42.2	32.1	100.0
釧路・根室支庁 管内	90	231	150	471
	19.1	49.0	31.9	100.0
未組織地区	23	22	4	49
	46.9	44.9	8.2	100.0
合計	1,606	2,454	1,549	5,609
	28.6	43.8	27.6	100.0

表3-5 7つの地域別のアイヌ人口

単位：人

調査年	石狩	渡島	上川・宗谷・ 網走	十勝	胆振	日高	釧路・根室
1979	1,408	383	691	873	6,499	11,558	2,547
1986	1,934	587	624	980	6,587	10,392	3,261
1993	2,176	633	531	896	7,330	9,299	2,919
1999	2,424	661	672	988	6,886	8,965	3,136
2006	2,744	732	2,002	917	6,622	7,530	3,204

注) 1. 資料は表3-3と同じ  
2. 無回答を除く

## 第2項 年収の特徴

世帯の平均年収は355.8万円、年収なしを除くと369.2万円になる。年収を100万円ごとに区分すると、「200万円以上300万円未満」層が最も多い(表3-6)。北海道の平均年収(440.6万円)、最も構成比率の高い所得層(300万円以上400万円未満)は、北大調査を上回る。全国の平均年収(566.8万円)、最も多い所得層(300万円以上400万円未満)も北大調査より高い(表3-7)。

個人年収でも北大調査は低所得層が多い。平均は197.5万円、年収なしを除いた場合は241.9万円。年収100万円以上200万円未満が18.9%と最も多く、また、年収なしから200万円未満(本章では低所得層とする)の人が53.2%を占めている(表3-8)。

個人の年収なしから200万円未満の割合を就業形態で見ると、最も多いのがパート・アルバイト(76.4%)で、家族従業員(72.5%)とともに、70%以上が200万円未満となっている。常時雇用者(27.0%)は相対的に低所得層が少ない。

職業別にみると、サービスの職業(76.4%)、販売的職業(69.0%)、事務的職業(53.7%)はいずれも低所得層の比率が高い。構成比率の高かった農林水産的職業(44.0%)と技能工・生産工程従事者(31.5%)も低所得層が決して少ないわけではない。

このようにアイヌ世帯・個人の主流ともいえる就業形態と職業で働く人たちの中に大勢の低所得者がいることから、アイヌ世帯全体で低所得層が相対的に多くなっているのである。

さらに、高所得者(年収800万円以上とする)の構成比率の大きな就業形態は経営者・役員の12.6%で、自営業主の10.9%がこれに次ぐ。最も少ない就業形態はパート・アルバイトで、以下、常時雇用者、家族従業員などと続く。職業では、管理的職業(10.2%)が唯一、10%を超えている。サービスの職業、販売的職業、事務的職業などは高所得者が少ない(表3-9、10)。

表3-6 世帯年収（税込み）

単位：世帯、%

	なし	100万円未満	100万円 ～ 200万円未満	200万円 ～ 300万円未満	300万円 ～ 400万円未満	400万円 ～ 500万円未満	500万円 ～ 600万円未満	600万円 ～ 700万円未満
実数	92	195	432	567	409	280	177	102
%	3.2	6.7	14.9	19.5	14.1	9.6	6.1	3.5
	700万円 ～ 800万円未満	800万円 ～ 900万円未満	900万円 ～ 1,000万円未満	1,000万円以上	無回答	合計	平均	
実数	71	40	60	100	378	2,903	355.8万円	
%	2.4	1.4	2.1	3.4	13.0	100.0	369.2万円	

注)「平均」上段=全体の平均、下段=年収なしを除いた有所得者の平均

表3-7 北大調査、北海道、全国の世帯年収

	北大調査		北海道		全国	
	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%
100万円未満	195	8.0	27	6.2	618	6.2
100万円～200万円未満	432	17.8	72	16.5	1,167	11.7
200万円～300万円未満	567	23.3	76	17.4	1,288	12.9
300万円～400万円未満	409	16.8	79	18.1	1,317	13.2
400万円～500万円未満	280	11.5	49	11.2	1,064	10.6
500万円～600万円未満	177	7.3	34	7.8	920	9.2
600万円～700万円未満	102	4.2	32	7.3	781	7.8
700万円～800万円未満	71	2.9	20	4.6	633	6.3
800万円～900万円未満	40	1.6	14	3.2	491	4.9
900万円～1,000万円未満	60	2.5	10	2.3	422	4.2
1,000万円以上	100	4.1	24	5.5	1,303	13.0
合計	2,433	100.0	437	100.0	10,004	100.0
平均所得	-	369.2	-	440.6	-	566.8

注)1.「北大調査」は、年収なし、無回答を除く

2.「北海道」「全国」とも『平成19年国民生活基礎調査』（厚生労働省大臣官房統計情報部 2008）から作成

表3-8 個人年収（税込み）

単位：人、%

	なし	100万円未満	100万円 ～ 200万円未満	200万円 ～ 300万円未満	300万円 ～ 400万円未満	400万円 ～ 500万円未満	500万円 ～ 600万円未満	600万円 ～ 700万円未満
実数	930	1,026	1,079	961	468	230	127	72
%	16.3	18.0	18.9	16.9	8.2	4.0	2.2	1.3
	700万円 ～ 800万円未満	800万円 ～ 900万円未満	900万円 ～ 1,000万円未満	1,000万円以上	無回答	合計	平均	
実数	51	22	30	75	632	5,703	197.5万円	
%	0.9	0.4	0.5	1.3	11.1	100.0	241.9万円	

注)「平均」上段=全体の平均、下段=年収なしを除いた有所得者の平均

表3-9 就業形態別でみた個人年収 単位：人、%

	年収なしから 200万円未満	200万円～ 800万円未満	800万円以上	合計
経営者・役員	26 16.4	113 71.1	20 12.6	159 100.0
常時雇用されている 一般従業員	319 27.0	855 72.4	7 0.6	1,181 100.0
パート・アルバイト・ 臨時雇用・季節労働	818 76.4	252 23.5	1 0.1	1,071 100.0
自営業主	196 32.8	337 56.4	65 10.9	598 100.0
家族従業員	301 72.5	102 24.6	12 2.9	415 100.0
その他	32 66.7	14 29.2	2 4.2	48 100.0
合計	1,692 48.7	1,673 48.2	107 3.1	3,472 100.0

注) 学生、無回答を除く

表3-10 職業別でみた個人年収 単位：人、%

	なし～ 200万円未満	200万円～ 800万円未満	800万円以上	合計
事務的職業	159 53.7	136 45.9	1 0.3	296 100.0
保安的職業	14 36.8	23 60.5	1 2.6	38 100.0
販売的職業	178 69.0	79 30.6	1 0.4	258 100.0
技能工・生産工程に かかわる職業	262 31.5	558 67.1	11 1.3	831 100.0
運輸・通信的職業	63 24.9	188 74.3	2 0.8	253 100.0
専門・技術的職業	93 39.4	140 59.3	3 1.3	236 100.0
管理的職業	14 28.6	30 61.2	5 10.2	49 100.0
農林水産的職業	388 44.0	413 46.9	80 9.1	881 100.0
サービスの職業	337 76.4	103 23.4	1 0.2	441 100.0
その他	39 68.4	14 24.6	4 7.0	57 100.0
合計	1,547 46.3	1,684 50.4	109 3.3	3,340 100.0

注) 無職、学生、無回答を除く

## 第3項 従業員規模の特徴

従業員規模に関しては、北大調査で示された勤務先は北海道と比べると零細規模が多く、従業員100人以上の企業に勤める人は少なく、10人未満の零細規模の事業所で働く人が相対的に多い（表3-11）。

勤務先の従業員規模別に個人年収の区分をみると、従業員が自分1人と2～4人未満の場合は100万円未満の低所得層が最も多い。そのほかの場合、たとえば1,000人以上は100万～200万円未満、500～999人は200万～300万円未満がそれぞれ最多になるので、従業員が自分1人や2～4人よりも収入の多い層が増えている。ただし、例えば1,000人以上や官公庁でも年収なしから200万円未満の比率が高いように、基本的には従業員規模の大小にかかわらず低所得層が多い点に特徴があるといえる（表3-12）。

北大調査のこうした特徴がどのように形成されているのか。これを調べるために、回答者の年代、性、地域ごとに分析を進めていく。

表3-11 勤めている事業所の従業員数（北大調査、北海道） 単位：人、%

従業員規模	自分1人～4人	5～9人	10～49人	50～99人	100人以上	合計
北大調査	1,006 28.9	591 17.0	940 27.0	343 9.9	600 17.2	3,480 100.0
北海道	313,310 13.0	319,373 13.2	904,344 37.4	311,600 12.9	566,342 23.5	2,414,969 100.0

注) 1. 官公庁、無職、学生、無回答を除く

2. 『平成18年度事業所・企業統計調査』（総務省統計局 2007）から作成

表3-12 従業員規模別でみた個人年収 単位：人、%

	なし	100万円 未満	100万円 ～200万 円未満	200万円 ～300万 円未満	300万円 ～400万 円未満	400万円 ～500万 円未満	500万円 ～600万 円未満	600万円 ～700万 円未満	700万円 ～800万 円未満	800万円 ～900万 円未満	900万円 ～1,000万 円未満	1,000 万円 以上	合計
自分1人	30 10.0	60 20.1	48 16.1	58 19.4	32 10.7	21 7.0	16 5.4	14 4.7	6 2.0	5 1.7	5 1.7	4 1.3	299 100.0
2～4人	52 7.8	169 25.4	144 21.6	144 21.6	67 10.1	24 3.6	16 2.4	7 1.1	8 1.2	4 0.6	8 1.2	23 3.5	666 100.0
5～9人	26 4.5	119 20.8	143 25.0	128 22.3	75 13.1	29 5.1	15 2.6	7 1.2	7 1.2	2 0.3	6 1.0	16 2.8	573 100.0
10～49人	23 2.5	144 15.7	241 26.3	270 29.4	131 14.3	54 5.9	16 1.7	16 1.7	10 1.1	2 0.2	2 0.2	8 0.9	917 100.0
50～99人	7 2.1	57 16.9	89 26.4	84 24.9	56 16.6	25 7.4	13 3.9	4 1.2	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	337 100.0
100～499人	3 0.9	51 15.0	106 31.1	81 23.8	45 13.2	28 8.2	12 3.5	9 2.6	0 0.0	4 1.2	0 0.0	2 0.6	341 100.0
500～999人	1 1.3	13 16.3	20 25.0	22 27.5	12 15.0	6 7.5	3 3.8	2 2.5	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	80 100.0
1000人以上	0 0.0	23 13.8	51 30.5	49 29.3	12 7.2	11 6.6	6 3.6	5 3.0	8 4.8	1 0.6	0 0.0	1 0.6	167 100.0
官公庁	0 0.0	2 4.9	15 36.6	10 24.4	3 7.3	1 2.4	8 19.5	1 2.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	41 100.0
合計	142 4.2	638 18.6	857 25.1	846 24.7	433 12.7	199 5.8	105 3.1	65 1.9	41 1.2	18 0.5	23 0.7	54 1.6	3,421 100.0

注) 無職、学生、無回答を除く

## 第2節 年代別の特徴

## 第1項 年代別の就業形態と職業の特徴

就業形態を年代別にみると、30歳未満と30～40歳未満は、常時雇用者の比率が全体より高い。とはいえ表3-1の北海道と比べると常時雇用者が少なく、パート・アルバイトが多いという特徴は残ったままである（表3-13）。就業形態について北大調査と北海道の各30歳未満を比較すると、北大調査は、北海道と比べて常時雇用者が少なく、パート・アルバイト、自営業主、家族従業員が北海道を上回る。自営業主は北大調査の方が3.2ポイント多いだけだが、現在、若い家族従業員の中には将来、親から事業を引き継いで自営業主になる人たちが一定程度いると思われるので、年齢を重ねるに連れて自営業主の構成比率が高くなる可能性がある（表3-14）。

これらの傾向が今後も続くならば、アイヌ世帯の個人は将来、現在よりは常時雇用者の比率が高まるものの、北海道と比べれば、依然として特にパート・アルバイト、自営業主、家族従業員の比率は高いままであると思われる。

職業については、北大調査の30歳未満の場合、全年代に比べてホワイトカラー職、中でも事務的職業、販売的職業、専門・技術的職業の比率がやや高い。一方、農林水産的職業と運輸・通信的職業は少なく、技能工・生産工程従事者はほぼ同じである（表3-15）。北大調査と北海道の各30歳未満を比べると、表3-16で示されるように、北大調査の構成比は、農林水産的職業が多いことを除くと北海道にかなり近い。こうした傾向が変わらなければ、今後、農林水産的職業が多いことを除き、職業の構成比は北海道と似てくると考えられる。

表3-13 年代別でみた就業形態

単位：人、%

	経営者・役員	常時雇用されている一般従業員	パート・アルバイト・臨時雇用・季節労働	自営業主	家族従業員	その他	合計
30歳未満	4 0.7	288 51.2	175 31.1	22 3.9	62 11.0	12 2.1	563 100.0
30～40歳未満	16 3.1	207 40.2	177 34.4	43 8.3	67 13.0	5 1.0	515 100.0
40～50歳未満	37 4.3	301 35.2	262 30.6	139 16.3	104 12.2	12 1.4	855 100.0
50～60歳未満	59 6.0	295 30.2	280 28.6	214 21.9	114 11.7	16 1.6	978 100.0
60～70歳未満	34 6.9	90 18.2	168 34.0	137 27.7	61 12.3	4 0.8	494 100.0
70歳以上	9 5.0	16 8.8	35 19.3	63 34.8	57 31.5	1 0.6	181 100.0
合計	159 4.4	1,197 33.4	1,097 30.6	618 17.2	465 13.0	50 1.4	3,586 100.0

注) 無職、学生、無回答を除く

表3-14 30歳未満の就業形態（北大調査、北海道）

単位：人、%

	経営者・役員	常時雇用者	パート・アルバイト	自営業主	家族従業員	合計
北大調査	4 0.7	288 52.3	175 31.8	22 4.0	62 11.3	551 100.0
北海道	3,542 1.0	282,630 78.3	67,991 18.8	2,907 0.8	3,807 1.0	360,877 100.0

注) 1. 無職、学生、無回答、その他を除く

2. 『平成17年国勢調査』（総務省統計局 2006）から作成。その他、無職、学生、無回答を除く

表3-15 年代別でみた職業

単位：人、%

	事務的 職業	保安的 職業	販売的 職業	技能工・ 生産工程 にかかわ る職業	運輸・通 信的職業	専門・技 術的職業	管理的 職業	農林水産 的職業	サービ スの職業	その他	合計
30歳未満	76 13.7	9 1.6	57 10.3	139 25.0	12 2.2	72 12.9	1 0.2	91 16.4	95 17.1	4 0.7	556 100.0
30～40歳未満	71 14.1	9 1.8	41 8.1	133 26.4	38 7.5	32 6.3	3 0.6	85 16.9	74 14.7	18 3.6	504 100.0
40～50歳未満	76 9.1	11 1.3	56 6.7	186 22.3	81 9.7	61 7.3	7 0.8	224 26.9	115 13.8	17 2.0	834 100.0
50～60歳未満	56 6.1	6 0.7	73 8.0	229 25.1	72 7.9	58 6.4	19 2.1	271 29.7	114 12.5	13 1.4	911 100.0
60～70歳未満	18 3.8	3 0.6	32 6.8	131 27.7	46 9.7	16 3.4	13 2.7	166 35.1	41 8.7	7 1.5	473 100.0
70歳以上	1 0.6	2 1.2	5 3.0	25 15.2	4 2.4	3 1.8	5 3.0	109 66.5	9 5.5	1 0.6	164 100.0
合計	298 8.7	40 1.2	264 7.7	843 24.5	253 7.4	242 7.0	48 1.4	946 27.5	448 13.0	60 1.7	3,442 100.0

注) 無職、学生、無回答を除く

表3-16 30歳未満の職業（北大調査、北海道）

単位：人、%

	事務的 職業	保安的 職業	販売的 職業	技能工・ 生産工程 にかかわ る職業	運輸・通 信的職業	専門・技 術的職業	管理的 職業	農林水産 的職業	サービ スの職業	その他	合計
北大調査	76 13.7	9 1.6	57 10.3	139 25.0	12 2.2	72 12.9	1 0.2	91 16.4	95 17.1	4 0.7	556 100.0
北海道	92,051 19.3	22,408 4.7	77,276 16.2	101,183 21.3	10,403 2.2	68,817 14.5	529 0.1	17,746 3.7	73,055 15.4	12,270 2.6	475,738 100.0

注) 「北海道」は『平成17年国勢調査』（総務省統計局 2006）から作成。無職、学生、無回答を除く

## 第2項 年代別の年収の特徴

世帯年収を年代別で見ると、世帯主が30歳未満の若年層と、60歳以上の高齢者層で、年収なしから200万円未満の低所得者が多い（表3-17）。特に70歳以上の世帯で年収なしから200万円未満が全体の56%を占める。60～70歳未満でも年収なしから200万円未満は37%、30歳未満が25%になる。ただし、世帯主が30歳から60歳未満までの勤労者としての現役世代であっても、世帯収入なしから200万円未満が20%程度を占めている。こうした世帯は経済的な課題を抱えるケースが少なくないだろう。

個人年収で見ても、30歳未満の若年層と、60歳以上の高齢者層で年収なしから200万円未満が多い。特に高齢者層に低所得者が数多くおり、70歳以上で、年収なしから200万円未満までが82.6%になる。60～70歳未満でも、年収なしから200万円未満は65.1%、50～60歳未満でさえ、年収なしから200万円未満は51%にのぼる（表3-18）。

表3-17 世帯主の年代別でみた世帯年収 単位：人、%

	年収なしから 200万円未満	200万円～ 800万円未満	800万円以上	合計
30歳未満	14 25.0	41 73.2	1 1.8	56 100.0
30～40歳未満	47 21.1	169 75.8	7 3.1	223 100.0
40～50歳未満	96 18.3	389 74.1	40 7.6	525 100.0
50～60歳未満	156 19.8	546 69.5	84 10.7	786 100.0
60～70歳未満	223 37.0	335 55.6	44 7.3	602 100.0
70歳以上	177 56.0	115 36.4	24 7.6	316 100.0
合計	713 28.4	1,595 63.6	200 8.0	2,508 100.0

注) 無回答を除く

表3-18 年代別でみた個人年収 単位：人、%

	年収なしから 200万円未満	200万円～ 800万円未満	800万円以上	合計
30歳未満	560 68.9	249 30.6	4 0.5	813 100.0
30～40歳未満	352 55.3	278 43.6	7 1.1	637 100.0
40～50歳未満	522 51.8	454 45.0	32 3.2	1,008 100.0
50～60歳未満	626 51.0	559 45.6	42 3.4	1,227 100.0
60～70歳未満	552 65.1	272 32.1	24 2.8	848 100.0
70歳以上	393 82.6	68 14.3	15 3.2	476 100.0
合計	3,005 60.0	1,880 37.5	124 2.5	5,009 100.0

注) 無回答を除く

### 第3項 年代別の従業員規模の特徴

表3-19のとおり、年代別でみた従業員規模の特徴は、「自分1人」の構成比率が30歳未満（1.5%）と、30～40歳未満（2.7%）で、年代全体の平均（8.9%）を下回っている点である。30歳未満は、100～499人、500～999人、1,000人以上で全年代を上回っている。これに対して50～60歳未満は、自分1人の構成比が全年代よりも多く、60～70歳未満と70歳以上は、自分1人と2～4人の構成比が全年代よりも大きいなど、零細規模の事業所で働くケースが多い。

表3-19 年代別でみた勤務先の従業員数

単位：人、%

	自分1人	2～4人	5～9人	10～49人	50～99人	100～499人	500～999人	1,000人以上	官公庁	合計
30歳未満	9 1.5	80 13.5	105 17.8	161 27.2	65 11.0	83 14.0	31 5.2	53 9.0	4 0.7	591 100.0
30～40歳未満	14 2.7	98 19.2	92 18.0	155 30.3	54 10.6	46 9.0	8 1.6	31 6.1	13 2.5	511 100.0
40～50歳未満	70 8.4	156 18.7	138 16.5	241 28.9	81 9.7	78 9.4	24 2.9	36 4.3	10 1.2	834 100.0
50～60歳未満	127 13.5	187 19.8	147 15.6	221 23.4	102 10.8	101 10.7	11 1.2	38 4.0	9 1.0	943 100.0
60～70歳未満	60 13.0	110 23.8	80 17.3	128 27.6	32 6.9	37 8.0	8 1.7	6 1.3	2 0.4	463 100.0
70歳以上	30 22.7	52 39.4	25 18.9	18 13.6	5 3.8	2 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	132 100.0
合計	310 8.9	683 19.7	587 16.9	924 26.6	339 9.8	347 10.0	82 2.4	164 4.7	38 1.1	3,474 100.0

注) 無職、学生、無回答を除く

### 第3節 性別の特徴

#### 第1項 性別の就業形態と職業の特徴

北大調査で女性の常時雇用者の構成比率は男性の64.9%しかなく、逆にパート・アルバイトは男性の約2.3倍になっている。男性の自営業主の構成比は女性の3.3倍で、家族従業員は逆に女性の方が多く、男性の2.2倍を占める。男性が世帯の主たる収入を得る仕事をしており、女性はパート・アルバイトや家族従業員といった補助的な仕事をしていることが示されている（表3-20）。

その一方、北大調査の男性の常時雇用者（40.0%）は、北海道の男性（67.9%）だけではなく北海道の女性（59.6%）よりも少ない。そして北大調査の女性のパート・アルバイトの比率は、北海道女性の2倍である。アイヌ世帯では男女とも大半が不安定な就業形態で働いているため、収入の少ない世帯が多くなっていると思われる（表3-21）。

職業で見ると、北大調査の男性で最も多いのは、技能工・生産工程従事者（34.8%）で女性の3.3倍になる。これに続いて多いのは農林水産的職業（31.5%）で北大調査の女性の1.4倍。これに対して女性はサービスの職業（23.6%）が多く男性の4.5倍、農林水産的職業（21.8%）、事務的職業（14.9%）と続く（表3-22）。サービスの職業や事務的職業は低所得者層の多い職業である。

北海道との比較では、北大調査の男性で最も多かった技能工・生産工程従事者は、北海道の男性より4.6ポイント高いが大差はない。むしろ2番目に多い農林水産的職業の構成比が北海道の男性（7.5%）の4.2倍となっているのが目を引く。北大調査の女性の農林水産的職業（21.8%）も北海道女性（7.2%）の3倍あり、農林水産的職業に就く人は、アイヌ世帯の男女とも北海道の男女を大きく上回っている。一方、ホワイトカラー職は男女とも北海道に及ばない（表3-23）。

表3-20 性別でみた就業形態

単位：人、%

	経営者・役員		常時雇用されている一般従業員		パート・アルバイト・臨時雇用・季節労働		自営業主		家族従業員		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	131	6.5	799	39.6	391	19.4	507	25.1	169	8.4	22	1.1	2,019	100.0
女性	30	1.9	413	25.7	712	44.3	124	7.7	300	18.7	28	1.7	1,607	100.0
合計	161	4.4	1,212	33.4	1,103	30.4	631	17.4	469	12.9	50	1.4	3,626	100.0

注) 無職、学生、無回答を除く

表3-21 性別の現在の就業形態（北大調査、北海道）

単位：人、%

	経営者・役員		常時雇用		パート・アルバイト等		自営業主		家族従業員		合計	
	北大調査	北海道	北大調査	北海道	北大調査	北海道	北大調査	北海道	北大調査	北海道	北大調査	北海道
男性	131	170,190	799	1,012,945	391	147,394	507	130,340	169	31,777	1,997	1,492,646
	6.6	11.4	40.0	67.9	19.6	9.9	25.4	8.7	8.5	2.1	100.0	100.0
女性	30	47,968	413	662,261	712	252,506	124	37,502	300	111,156	1,579	111,393
	1.9	4.3	26.2	59.6	45.1	22.7	7.9	3.4	19.0	10.0	100.0	100.0
合計	161	218,158	1,212	1,675,206	1,103	399,900	631	167,842	469	142,933	3,576	1,604,039
	4.5	8.4	33.9	64.3	30.8	15.4	17.6	6.4	13.1	5.5	100.0	100.0

注) 1. 「北大調査」は、無職、学生、その他、無回答を除く  
 2. 「北海道」は、『平成17年国勢調査』（総務省統計局 2006）から作成

表3-22 性別でみた職業

単位：人、%

	事務的職業	保安的職業	販売的職業	技能工・生産工程にかかわる職業	運輸・通信的職業	専門・技術的職業	管理的職業	農林水産的職業	サービスの職業	その他	合計
	男性	82	36	80	697	225	89	39	631	105	19
	4.1	1.8	4.0	34.8	11.2	4.4	1.9	31.5	5.2	0.9	100.0
女性	220	4	186	157	30	155	11	322	348	41	1,474
	14.9	0.3	12.6	10.7	2.0	10.5	0.7	21.8	23.6	2.8	100.0
合計	302	40	266	854	255	244	50	953	453	60	3,477
	8.7	1.2	7.7	24.6	7.3	7.0	1.4	27.4	13.0	1.7	100.0

注) 無職、学生、無回答を除く

表3-23 性別の職業（北大調査、北海道）

単位：人、%

	事務的職業		保安的職業		販売的職業		技能工・生産工程にかかわる職業		運輸・通信的職業		専門・技術的職業		管理的職業		農林水産的職業		サービスの職業		その他		合計	
	北大調査	北海道	北大調査	北海道	北大調査	北海道	北大調査	北海道	北大調査	北海道	北大調査	北海道	北大調査	北海道	北大調査	北海道	北大調査	北海道	北大調査	北海道	北大調査	北海道
男性	82	184,425	36	77,600	80	222,854	697	451,020	225	104,188	89	164,340	39	58,613	631	111,254	105	89,932	19	28,507	2,003	1,492,733
	4.1	12.4	1.8	5.2	4.0	14.9	34.8	30.2	11.2	7.0	4.4	11.0	1.9	3.9	31.5	7.5	5.2	6.0	0.9	1.9	100.0	100.0
女性	220	272,832	4	3,932	186	153,992	157	204,062	30	5,914	155	168,211	11	8,062	322	80,541	348	193,186	41	20,806	1,474	1,111,538
	14.9	24.5	0.3	0.4	12.6	13.9	10.7	18.4	2.0	0.5	10.5	15.1	0.7	0.7	21.8	7.2	23.6	17.4	2.8	1.9	100.0	100.0
合計	302	457,257	40	81,532	266	376,846	854	655,082	255	110,102	244	332,551	50	66,675	953	191,795	453	283,118	60	49,313	3,477	2,604,271
	8.7	17.6	1.2	3.1	7.7	14.5	24.6	25.2	7.3	4.2	7.0	12.8	1.4	2.6	27.4	7.4	13.0	10.9	1.7	1.9	100.0	100.0

注) 1. 「北大調査」は、無職、学生、無回答を除く  
 2. 「北海道」は、『平成17年国勢調査』（総務省統計局 2006）から作成。無職、学生、無回答を除く

## 第2項 性別の年収の特徴

世帯収入を世帯主の性別で見ると、女性世帯主の場合、年収なしから200万円未満までが全体の68.3%にもなる。世帯主が男性の場合（18.9%）の3.6倍にもなるのが特徴といえる（表3-24）。後述するように、女性世帯主の収入が少ないことは、女性世帯主の世帯が男性世帯主の世帯よりも生活保護の被保護率が高い原因となっている。北海道保健福祉部こども未来づくり推進室『北海道母子家庭等自立促進計画』（2004）によれば、北海道内の母子世帯の場合、55.4%が年収200万円に満たない。北大調査の場合、女性の単身世帯も含まれるので単純には比較できないが、北海道の母子世帯と比べても、女性が世帯主となっているアイヌ世帯の多くは深刻な経済状況にあると見てよい。

この背景には、年収なしから年収200万円未満の女性が86.2%を占めているという、アイヌ世帯の女性の個人収入が少ない問題がある（表3-25）。ここには、男性の世帯主が世帯の主な収入を得ていて、女性の収入が補助的なケースも含まれている。とはいえ、こうした低所得の女性がひとりたり単身やひとり親世帯となった時、自分の収入では生活を安定させることは難しい。そして、男性の個人年収も、なしから200万円未満が33.4%となっている。こういう世帯は、女性の収入を合わせても、生活が安定しないというケースが多いだろう。

表3-24 世帯主の性別でみた世帯年収 単位：世帯、%

	なし～ 200万円未満	200万円～ 800万円未満	800万円以上	合計
男性	378 18.9	1,432 71.5	192 9.6	2,002 100.0
女性	315 68.3	142 30.8	4 0.9	461 100.0
合計	693 28.1	1,574 63.9	196 8.0	2,463 100.0

注) 無回答を除く

表3-25 性別でみた個人年収 単位：人、%

	なし～ 200万円	200万円～ 800万円未満	800万円以上	合計
男性	844 33.4	1,562 61.8	121 4.8	2,527 100.0
女性	2,186 86.2	345 13.6	6 0.2	2,537 100.0
合計	3,030 59.8	1,907 37.3	127 2.5	5,064 100.0

注) 無回答を除く

## 第3項 性別の従業員規模の特徴

表3-26で、男女別に就業している事業所規模を比較すると、男性は女性に比べて自分1人から50人未満の零細規模事業所で働く割合がやや多く、50人以上の比較的規模が大きな事業所で働く率が少ない。ただし先にみたように、女性は無職やパート・アルバイトの比率が高いことを考えれば、女性の方が労働条件に恵まれているとはいえない。

表3-26 性別でみた勤務先の従業員数

単位：人、%

	自分1人	2～4人	5～9人	10～49人	50～99人	100～499人	500～999人	1,000人以上	官公庁	合計
男性	210 10.6	394 19.8	350 17.6	565 28.4	164 8.3	162 8.2	42 2.1	75 3.8	24 1.2	1,986 100.0
女性	102 6.7	298 19.5	240 15.7	374 24.4	178 11.6	187 12.2	41 2.7	93 6.1	17 1.1	1,530 100.0
合計	312 8.9	692 19.7	590 16.8	939 26.7	342 9.7	349 9.9	83 2.4	168 4.8	41 1.2	3,516 100.0

注) 無職、学生、無回答を除く

#### 第4節 地域別の特徴

##### 第1項 地域別の就業形態と職業の特徴

地域別に就業形態と職業をみると、全体の調査結果（以下、全道アイヌとする）と傾向が似ているのは、胆振、日高、釧路・根室、上川・宗谷・網走の4地域になる（表3-27～29）。

これらの地域では、常時雇用者の比率が28.6～40.9%とあまり高くなく、パート・アルバイト（27.8～32.9%）、自営業主（13.3～27.8%）、家族従業員（3.7～16.8%）の比率が高い。職業については、農林水産的職業（19.7～38.7%）とサービスの職業（9.5～18.3%）が多く、専門・技術的職業（4.3～7.7%）は少ない。

これに対して石狩管内は、都市型労働者が多く、サービスの職業と、ホワイトカラー職のうち事務的職業と販売的職業の比率が高い。農林水産的職業に従事する人はほとんどいない。就業形態ではパート・アルバイトが42.1%と多く、全道アイヌ（30.4%）よりさらに高い。自営業主や家族従業員も少ない。

十勝管内は、全道と石狩管内の中間的な特徴を持つ。帯広という都市があり、サービスの職業と販売的職業が全道より多い点は石狩管内に似ていることから、都市型労働者が一定程度いることがうかがえる。就業形態でパート・アルバイトが50.5%と多く、自営業主、家族従業員が少ない点も石狩管内と共通している。一方、石狩管内では少なかった農林水産的職業（15.8%）が全道（27.5%）には及ばないものの、石狩管内に比べると多い。技能工・生産工程従事者も多い。

渡島管内では就業形態のうち常時雇用者（11.4%）が全道アイヌより少なく、自営業主（33.6%）と家族従業員（42.3%）が非常に多い。職業のうち農林水産的職業が74.4%を占める。

地域別にみると、就業形態と職業はこのように大きく4つのタイプに分かれた。ところで、個人調査で回答者の居住する地域をみると、胆振、日高支庁管内の合計で63.1%になる（表3-30）。これは『北海道アイヌ生活実態調査報告書』（北海道調査）で把握されたアイヌ人口のうち、両管内の構成比が高いことと符合している。札幌に人口が集中する北海道とは異なっており、集住地域の特徴が全道アイヌの就業形態や職業の特徴に色濃く反映していると考えられる。

表3-27 地域別でみた就業形態

単位：人、%

	経営者・役員	常時雇用されている一般従業員	パート・アルバイト・臨時雇用・季節労働	自営業主	家族従業員	その他	合計
石狩支庁管内	14 3.3	174 40.5	181 42.1	46 10.7	6 1.4	9 2.1	430 100.0
渡島支庁管内	11 3.7	34 11.4	22 7.4	100 33.6	126 42.3	5 1.7	298 100.0
上川・宗谷・網走支庁管内	3 5.6	19 35.2	15 27.8	15 27.8	2 3.7	0 0.0	54 100.0
十勝支庁管内	16 7.4	67 31.0	109 50.5	16 7.4	4 1.9	4 1.9	216 100.0
胆振支庁管内	52 4.1	513 40.9	382 30.5	167 13.3	130 10.4	10 0.8	1,254 100.0
日高支庁管内	40 3.8	302 28.6	295 28.0	226 21.4	177 16.8	15 1.4	1,055 100.0
釧路・根室支庁管内	23 7.8	85 28.8	97 32.9	62 21.0	24 8.1	4 1.4	295 100.0
未組織地区	3 9.7	18 58.1	5 16.1	2 6.5	0 0.0	3 9.7	31 100.0
合計	162 4.5	1,212 33.4	1,106 30.4	634 17.5	469 12.9	50 1.4	3,633 100.0

注) 無職、学生、無回答を除く

表3-28 地域別でみた職業

単位：人、%

	事務的職業	保安的職業	販売的職業	技能工・生産工程にかかわる職業	運輸・通信的職業	専門・技術的職業	管理的職業	農林水産的職業	サービスの職業	その他	合計
石狩支庁管内	61 14.8	11 2.7	53 12.9	92 22.4	48 11.7	44 10.7	7 1.7	2 0.5	82 20.0	11 2.7	411 100.0
渡島支庁管内	7 2.4	0 0.0	9 3.1	25 8.7	4 1.4	7 2.4	0 0.0	215 74.4	18 6.2	4 1.4	289 100.0
上川・宗谷・網走支庁管内	8 15.7	2 3.9	7 13.7	9 17.6	1 2.0	3 5.9	1 2.0	13 25.5	7 13.7	0 0.0	51 100.0
十勝支庁管内	11 5.4	2 1.0	25 12.4	65 32.2	12 5.9	15 7.4	2 1.0	32 15.8	32 15.8	6 3.0	202 100.0
胆振支庁管内	106 8.7	15 1.2	80 6.5	368 30.1	117 9.6	94 7.7	21 1.7	241 19.7	165 13.5	17 1.4	1,224 100.0
日高支庁管内	80 8.1	6 0.6	50 5.0	227 22.9	60 6.0	62 6.2	14 1.4	384 38.7	94 9.5	16 1.6	993 100.0
釧路・根室支庁管内	27 9.7	3 1.1	39 14.0	55 19.7	11 3.9	12 4.3	5 1.8	70 25.1	51 18.3	6 2.2	279 100.0
未組織地区	2 5.9	1 2.9	3 8.8	13 38.2	3 8.8	7 20.6	0 0.0	0 0.0	5 14.7	0 0.0	34 100.0
合計	302 8.7	40 1.1	266 7.6	854 24.5	256 7.3	244 7.0	50 1.4	957 27.5	454 13.0	60 1.7	3,483 100.0

注) 無職、学生、無回答を除く

表3-29 4つの地域タイプ別にみた特徴的な就業形態と職業 単位：％

	常時雇用	パート・ アルバイトなど	自営業主	家族従業員	農林水産的職業	サービスの職業
胆振、日高、釧路・根室、上川・宗谷・網走	28.6～40.9	27.8～32.9	13.3～27.8	3.7～16.8	19.7～38.7	9.5～18.3
石狩	40.5	42.1	10.7	1.4	0.5	20.0
十勝	31.0	50.5	7.4	1.9	15.8	15.8
渡島	11.4	7.4	33.6	42.3	74.4	6.2
全道アイヌ	33.4	30.4	17.5	12.9	27.5	13.0

注) 無職、学生、無回答を除く

表3-30 回答者の居住する地域 単位：人、％

	石狩支庁 管内	渡島支庁 管内	上川・宗谷・ 網走支庁 管内	十勝支庁 管内	胆振支庁 管内	日高支庁 管内	釧路・根室 支庁管内	未組織地区	合計
実数	728	390	93	367	2,010	1,592	474	49	5,703
％	12.8	6.8	1.6	6.4	35.2	27.9	8.3	0.9	100.0

注) 無回答を除く

## 第2項 地域別の年収の特徴

地域別に、個人と世帯の年収について、それぞれ年収なしから200万円未満、200万円～800万円未満、800万円以上の構成比率をまとめたのが、表3-31～32である。

それによると、就業形態と職業で中間型とされた十勝管内と都市労働型の石狩管内は、世帯・個人とも、年収200万円未満の低所得層の比率が全道より高く、年収800万円以上の高所得層の比率が低い。逆に自営業、農林水産的職業の多い渡島管内は、世帯・個人とも、低所得層の比率が全道より少なく高所得層の比率が多かった。ただし、世帯年収の200万円未満は5.8%だった一方、個人年収の200万円未満は47.2%にもなる。比較的収入の多い自営業主の男性と収入の少ない家族従業員の女性が同一の世帯を構成しているケースが多いのではないだろうか。

そして、就業形態・職業で全道の構成比と似ていた日高管内は、年収200万円未満、200万～800万円未満、800万円以上の構成比も全道と似ている。全道型とした日高管内以外の地域の年収の構成比は、日高ほど全道と似ていない。

表3-31 地域別でみた世帯年収 単位：世帯、%

	年収なし～ 200万円未満	200万円～ 800万円未満	800万円以上	合計
石狩支庁管内	107 32.1	215 64.6	11 3.3	333 100.0
渡島支庁管内	8 5.8	74 54.0	55 40.1	137 100.0
上川・宗谷・ 網走支庁管内	17 33.3	31 60.8	3 5.9	51 100.0
十勝支庁管内	85 47.5	91 50.8	3 1.7	179 100.0
胆振支庁管内	218 26.3	559 67.4	52 6.3	829 100.0
日高支庁管内	207 28.5	464 63.8	56 7.7	727 100.0
釧路・根室 支庁管内	74 29.6	157 62.8	19 7.6	250 100.0
未組織地区	3 15.8	15 78.9	1 5.3	19 100.0
合計	719 28.5	1,606 63.6	200 7.9	2,525 100.0

注) 無回答を除く

表3-32 地域別でみた個人年収 単位：人、%

	年収なし～ 200万円未満	200万円～ 800万円未満	800万円以上	合計
石狩支庁管内	433 65.9	218 33.2	6 0.9	657 100.0
渡島支庁管内	160 47.2	144 42.5	35 10.3	339 100.0
上川・宗谷・ 網走支庁管内	43 53.8	34 42.5	3 3.8	80 100.0
十勝支庁管内	218 65.5	113 33.9	2 0.6	333 100.0
胆振支庁管内	1,062 59.9	682 38.5	29 1.6	1,773 100.0
日高支庁管内	829 59.0	541 38.5	35 2.5	1,405 100.0
釧路・根室 支庁管内	267 61.1	153 35.0	17 3.9	437 100.0
未組織地区	23 48.9	24 51.1	0 0.0	47 100.0
合計	3,035 59.9	1,909 37.6	127 2.5	5,071 100.0

注) 無回答を除く

### 第3項 地域別の従業員規模の特徴

北大調査の従業員規模の特徴は、零細規模の事業所で勤める人の割合が北海道と比べて多いことだった。その中で、年代別で30歳未満と、30歳から40歳未満という若い年代では、零細規模の事業所で働く割合が小さく、特に30歳未満は、北海道と変わらないほどになっている。地域で区分して

比較すると、渡島管内が10人未満の構成比が際立って多い以外、残りの地域では大きな違いが見られない。渡島管内を除いて就業形態や職業が異なっても、零細規模の事業所で働くことは共通しているということである（表3-33）。

表3-33 地域別でみた勤務先の従業員数

単位：人、%

	自分1人	2～4人	5～9人	10～49人	50～99人	100～499人	500～999人	1,000人以上	官公庁	合計
石狩支庁管内	34 7.5	43 9.5	73 16.1	123 27.1	46 10.1	71 15.6	19 4.2	34 7.5	11 2.4	454 100.0
渡島支庁管内	13 6.1	99 46.5	58 27.2	26 12.2	3 1.4	11 5.2	0 0.0	3 1.4	0 0.0	213 100.0
上川・宗谷・ 網走支庁管内	5 10.4	7 14.6	9 18.8	11 22.9	3 6.3	2 4.2	5 10.4	5 10.4	1 2.1	48 100.0
十勝支庁管内	9 4.2	22 10.2	37 17.1	79 36.6	33 15.3	17 7.9	7 3.2	10 4.6	2 0.9	216 100.0
胆振支庁管内	89 6.9	259 20.0	175 13.5	338 26.1	160 12.4	152 11.8	34 2.6	71 5.5	15 1.2	1,293 100.0
日高支庁管内	133 14.0	184 19.4	168 17.7	281 29.6	72 7.6	62 6.5	11 1.2	29 3.1	10 1.1	950 100.0
釧路・根室支 庁管内	29 9.3	75 24.1	66 21.2	78 25.1	22 7.1	24 7.7	4 1.3	12 3.9	1 0.3	311 100.0
未組織地区	2 5.6	3 8.3	5 13.9	4 11.1	4 11.1	10 27.8	3 8.3	4 11.1	1 2.8	36 100.0
合計	314 8.9	692 19.7	591 16.8	940 26.7	343 9.7	349 9.9	83 2.4	168 4.8	41 1.2	3,521 100.0

注) 無職、学生、無回答を除く

## 第5節 血筋との関係

今回の調査で、回答者の年代が分っている人の中で、アイヌの血筋を受け継いでいると答えた人は65.9%、引いていない人は29.2%、わからないが4.9%だった。年代別では、アイヌの血筋を受け継いでいない人は、最も少ないのが30代未満（16.1%）で、最も多い50～60歳未満（34.9%）より18.8ポイント少ない。今回、調査対象となった血筋を継承していない人は、血筋を継ぐ人の妻や夫が多い。30歳未満は既婚者が相対的に少ないので、その分、血筋を受け継いでいない人の割合が小さくなっていると考えられる（表3-34）。

性別では、血筋を受け継いでいる人のうち男性の割合は52.5%で、女性（47.5%）より5ポイント多く、今回の調査では、継承している男性が相対的に多い（表3-35）。地域別では、渡島管内だけが受け継いでいない個人の割合が過半数（53.1%）となっている（表3-36）。

就業形態では、血筋を受け継いでいない場合、家族従業員に就いている割合（16.3%）が、受け継いでいる人（6.4%）より9.9ポイント高い。継承していない人の常時雇用者（24.1%）は、継承している人（28.1%）より4ポイント少なかった。血筋を継承していない場合、家族従業員の比率が高いのは次のような理由からだと考えられる。まず、女性の就業上の特徴の影響である。女性は相対的に血筋を継承していない人が多いことから、家族従業員の比率が高いという女性の特徴が血筋の特徴に影響を与えているのではないか。もうひとつ、地域別で渡島管内は血筋を継承していない割合が大きかった。この地域も家族従業員の比率が高いという特徴がある（表3-37）。

現在の職業は、アイヌの血筋を継承していない人の場合、技能工・生産工程従事者の比率が、継承している人に比べて6.5ポイント少なく、農林水産的職業に就いている人が5ポイント多い。技能工・生産工程従事者が少ないのは性別、農林水産的職業が多いのは地域の特徴が影響していると思われる（表3-38）。個人年収が年収200万円未満の割合は、アイヌの血筋を引いていない場合（63.2%）の方が、血筋を引いている場合（58.9%）よりも4.3ポイント多い。これは、血筋を受け継いでいる人の中で、男性の占める割合が多いことが関係しているのだろう（表3-39）。血筋の有無によって、就業形態や職業、年収に違いはあるのだが、それは血筋ではなく、これまで検討してきた年代、性、地域の特徴が影響していると考えられる。

表3-34 年代別でみたアイヌの血筋の継承状況 単位：人、%

	アイヌの血が 流れている	アイヌの血を 引いていない	わからない	合計
30歳未満	708 79.7	143 16.1	37 4.2	888 100.0
30～40歳未満	460 67.8	186 27.4	32 4.7	678 100.0
40～50歳未満	666 62.5	338 31.7	61 5.7	1,065 100.0
50～60歳未満	801 60.3	464 34.9	64 4.8	1,329 100.0
60～70歳未満	605 63.9	298 31.5	44 4.6	947 100.0
70歳以上	354 64.6	163 29.7	31 5.7	548 100.0
合計	3,594 65.9	1,592 29.2	269 4.9	5,455 100.0

注) 無回答を除く

表3-35 血筋の継承別でみた性の構成比 単位：人、%

	男性	女性	合計
アイヌの血が流れている	1,906 52.5	1,726 47.5	3,632 100.0
アイヌの血を引いていない	674 41.7	943 58.3	1,617 100.0
わからない	142 52.6	128 47.4	270 100.0
合計	2,722 49.3	2,797 50.7	5,519 100.0

注) 無回答を除く

表3-36 地域別でみたアイヌの血筋の継承状況 単位：人、%

	アイヌの血が 流れている	アイヌの血を 引いていない	わからない	合計
石狩支庁管内	503 70.7	186 26.2	22 3.1	711 100.0
渡島支庁管内	115 31.2	196 53.1	58 15.7	369 100.0
上川・宗谷・ 網走支庁管内	57 64.0	30 33.7	2 2.2	89 100.0
十勝支庁管内	260 74.3	83 23.7	7 2.0	350 100.0
胆振支庁管内	1,355 69.3	574 29.4	25 1.3	1,954 100.0
日高支庁管内	1,042 67.4	406 26.2	99 6.4	1,547 100.0
釧路・根室支 庁管内	271 59.0	132 28.8	56 12.2	459 100.0
未組織地区	35 71.4	13 26.5	1 2.0	49 100.0
合計	3,638 65.8	1,620 29.3	270 4.9	5,528 100.0

注) 無回答を除く

表3-37 血筋の継承別でみた就業形態

単位：人、%

	経営者・ 役員	常時雇用 されている 一般従 業員	パート・ アルバイト・ 臨時 雇用・季 節労働	自営業主	家族 従業員	その他	無職	学生 (在学中)	合計
アイヌの血が流れている	117 3.9	854 28.1	769 25.3	420 13.8	195 6.4	31 1.0	582 19.2	69 2.3	3,037 100.0
アイヌの血を引いていない	38 2.9	314 24.1	281 21.5	147 11.3	213 16.3	16 1.2	288 22.1	7 0.5	1,304 100.0
わからない	6 2.8	37 17.1	35 16.2	58 26.9	45 20.8	3 1.4	27 12.5	5 2.3	216 100.0
合計	161 3.5	1,205 26.4	1,085 23.8	625 13.7	453 9.9	50 1.1	897 19.7	81 1.8	4,557 100.0

注) 無回答を除く

表3-38 血筋の継承別でみた職業

単位：人、%

	事務的 職業	保安的 職業	販売的 職業	技能工・ 生産工 程にか かわる 職業	運輸・ 通信的 職業	専門・ 技術的 職業	管理的 職業	農林水 産的 職業	サービ スの 職業	その他	無職	学生 (在学中)	合計
アイヌの血が流 れている	194 6.6	22 0.7	174 5.9	637 21.6	189 6.4	155 5.3	35 1.2	541 18.4	316 10.7	36 1.2	579 19.7	67 2.3	2,945 100.0
アイヌの血を引 いていない	94 7.5	16 1.3	75 6.0	188 15.1	60 4.8	77 6.2	11 0.9	291 23.4	118 9.5	20 1.6	290 23.3	6 0.5	1,246 100.0
わからない	10 4.7	2 0.9	14 6.5	19 8.9	4 1.9	7 3.3	4 1.9	106 49.5	14 6.5	2 0.9	27 12.6	5 2.3	214 100.0
合計	298 6.8	40 0.9	263 6.0	844 19.2	253 5.7	239 5.4	50 1.1	938 21.3	448 10.2	58 1.3	896 20.3	78 1.8	4,405 100.0

注) 無回答を除く

表3-39 血筋の継承別でみた個人収入

単位：人、%

	なし	100万円 未満	100万円 ～200万 円未満	200万円 ～300万 円未満	300万円 ～400万 円未満	400万円 ～500万 円未満	500万円 ～600万 円未満	600万円 ～700万 円未満	700万円 ～800万 円未満	800万円 ～900万 円未満	900万円 ～1,000 万円未満	1,000 万円以上	合計
アイヌの血が流 れている	569 17.1	644 19.3	750 22.5	686 20.6	309 9.3	153 4.6	78 2.3	40 1.2	37 1.1	16 0.5	17 0.5	38 1.1	3,337 100.0
アイヌの血を引 いていない	308 21.7	316 22.3	273 19.2	222 15.6	131 9.2	60 4.2	37 2.6	24 1.7	12 0.8	6 0.4	7 0.5	24 1.7	1,420 100.0
わからない	41 17.7	42 18.2	38 16.5	38 16.5	25 10.8	13 5.6	10 4.3	7 3.0	1 0.4	0 0.0	3 1.3	13 5.6	231 100.0
合計	918 18.4	1,002 20.1	1,061 21.3	946 19.0	465 9.3	226 4.5	125 2.5	71 1.4	50 1.0	22 0.4	27 0.5	75 1.5	4,988 100.0

注) 無回答を除く

## 参考文献

- 北海道保健福祉部こども未来づくり推進室, 2004, 『北海道母子家庭等自立促進計画』北海道保健福祉部.
- 北海道環境生活部, 2000, 『平成11年北海道ウタリ生活実態調査報告書』北海道環境生活部.
- , 2007, 『平成18年北海道アイヌ生活実態調査報告書』北海道環境生活部.
- 北海道民生部, 1973, 『昭和47年北海道ウタリ実態調査報告』北海道民生部.
- , 1979, 『昭和54年北海道ウタリ生活実態調査報告』北海道民生部.
- , 1986, 『昭和61年北海道ウタリ生活実態調査報告書』北海道民生部.
- 北海道生活福祉部, 1994, 『平成5年北海道ウタリ生活実態調査報告書』北海道生活福祉部.
- 北海道ウタリ協会, 1976, 『札幌市在住ウタリ実態調査報告書』北海道ウタリ協会.
- , 1984, 「アイヌ民族に関する法律(案)」(再録: 1994, 『アイヌ史 北海道アイヌ協会 北海道ウタリ協会  
活動史編』北海道出版企画センター, 1258-62).
- 厚生労働省大臣官房統計情報部, 2008, 『平成19年国民生活基礎調査』.
- 総務庁統計局, 1986, 『昭和60年国勢調査報告 第2巻』日本統計協会.
- 総務省統計局, 2007, 『平成18年事業所・企業統計調査』(<http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2006/>).
- , 2006, 『平成17年国勢調査』(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/>).
- 首相官邸, 2008, 『アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会』(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ainu/>).
- 東京都企画審議室調査部, 1989, 『東京在住ウタリ実態調査報告書』東京都企画審議室.

(中村康利)